



令和7年12月26日
物流・自動車局物流政策課

令和7年10月の宅配便の再配達率は約8.3%

令和7年10月の宅配便の再配達率は、約8.3%となり、昨年同月と比べて約0.7ポイント減、本年4月と比べて約0.1ポイント減となりました。また、大手宅配事業者の会員サービス利用率は、約34.9%となり、本年2月と比べて約0.4ポイント増となりました。

近年、多様化するライフスタイルとともに、電子商取引（以下EC）が急速に拡大し、令和6年度には、EC市場が全体で26.1兆円規模、物販系分野で15.2兆円規模となっています。（注1）また、ECの拡大に伴い、宅配便の取扱個数は約50億個（令和6年度）となっています。（注2）

こうした中、令和7年10月の宅配便の再配達率は、約8.3%となり、昨年同月と比べて約0.7ポイント減、本年4月と比べて約0.1ポイント減となりました。

注1：経済産業省「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」より

注2：国土交通省「令和6年度宅配便・メール便取扱実績について」より

【調査結果】

単位：個

	令和7年10月 (調査期間：R7/10/1～10/31)			令和7年4月 (調査期間：R7/4/1～4/30)			令和6年10月 (調査期間：R6/10/1～10/31)		
	総数	再配達数	再配達率	総数	再配達数	再配達率	総数	再配達数	再配達率
都市部	1,219,295	116,340	9.5%	1,107,960	103,113	9.3%	1,136,175	114,773	10.1%
都市部近郊	2,031,453	157,340	7.7%	1,853,256	146,753	7.9%	1,909,965	161,043	8.4%
地方	158,312	10,671	6.7%	147,759	10,271	7.0%	160,330	12,960	8.1%
総計	3,413,494	281,719	8.3%	3,108,975	260,137	8.4%	3,206,470	288,775	9.0%
総計（参考）	2,617,295	248,543	9.5%	2,441,362	260,989	9.5%	2,561,405	260,989	10.2%

※都市部、都市部近郊、地方及び総計は、宅配に関わる大手事業者6社ベースの合計数値。総計（参考）は、大手宅配事業者3社の合計数値。

また、令和7年2月から、消費者が配達日時や場所、受取方法等が選択できる宅配便会員サービスの利用率について、サンプル調査を開始しております。

令和7年9月時点では、宅配便会員サービスの利用率は約34.9%となり、調査開始時の令和7年2月と比べて約0.4ポイント増となりました。

【参考】大手宅配事業者の会員サービス利用率

単位：人

	令和7年9月 (調査期間：R7/9/1～9/30)			令和7年2月 (調査期間：R7/2/1～2/28)		
	会員数	アクティブ会員数	利用率	会員数	アクティブ会員数	利用率
総計	100,134,354	34,986,337	34.9%	93,283,000	32,181,000	34.5%

※総計は、大手宅配事業者3社の合計数値。アクティブ会員数は、調査対象月に、宅配便会員サービスに1度でもログインのあった会員数。

このため、国土交通省においては、本年11月に取りまとめた「ラストマイル配送の効率化等に向けた検討会」の提言も踏まえながら、配送の効率化に向けて取り組んでまいります。

【問い合わせ先】

物流・自動車局 物流政策課 内田、佐藤

代 表：03-5253-8111 直 通：03-5253-8799